

CS-8

島原地域の本復興計画に関する調査

長崎大学大学院 学 生 員○西村寛史

長崎大学工学部 学 生 員 塩津雅子

長崎大学工学部 フェロー 高橋和雄

1. まえがき

平成3年から平成7年にかけて雲仙普賢岳の噴火災害を受けた島原地域では、平成7年5月の噴火活動の停止を受けて、平成8年度までにがまだす計画（島原地域再生行動計画）をはじめ、各種本復興計画の策定および恒久対策の着手がなされている。災害継続中の市民のニーズはこれまでに詳しく調査されてきたが、噴火終了後の本復興に対する市民のニーズは調査されていない。そこで、本研究は、平成9年の島原地域における本復興に向けての動きを調べ、次いで、島原市内全域へのアンケート調査によって得られた災害復興計画およびがまだす計画などの本復興対策に対する市民の受け取りを報告する。

2. 平成9年における島原地域の復興状況

まず、本研究に関連する平成9年の島原地域の復興に向けての主な動きを表-1に示す。噴火活動の終息した島原地域において各種復興事業が行われてきているが、道路・鉄道は開通し、防災施設なども順次着工されている。この表以外でも、観光関係では、島原市において各種イベントが多く開催され、全国各地で観光PRが行われている。

3. アンケート調査の概要

平成9年9月に「島原市全域の復興・振興に関するアンケート調査」を実施した。アンケートの対象

者は、島原市全域の20歳以上の成人を選挙人名簿から無作為に約3%を抽出し、郵送方式により配布、回収した。967部配布し、408部回収で、回収率は42.2%であった。項目は8項目で、本報告では、災害復興計画、がまだす計画および防災都市づくりの3項目を対象とする。

4. アンケート調査の分析

4.1. 島原市災害復興計画について 島原市の災害復興計画（改訂版）は、噴火活動の終息の見込みがない時期に被害の拡大と長期化に備えて策定されている。噴火活動の停止を受けて、島原市の災害復興計画を見直すべきかを聞いたところ、図-1の結果を得る。「見直すべき」とする回答が43.7%を占める。また、見直すべき事業を聞いたところ、噴火停止前の時点で多くの土石流流出量を見込んで、造成コストを安くするために土石流堆積物を埋め立て材料に活用する予定で策定された事業である「三会海岸埋立てと住宅団地建設」が挙げられている。

4.2. がまだす計画について

表-1 島原地域の復興に向けての動き(H.9)

月 日	内 容
3月8日	水無川2号砂防ダムの工事が始まる
3月18日	水無川1号砂防ダム越流部の最終工事(第3期工事)が始まる
4月1日	約4年ぶりに島原鉄道が全線開通する
5月20日	長崎県は雲仙普賢岳噴火災害で荒廃した水無川上流の早期緑化を図るため航空緑化工を開始する
5月28日	安中三角地帯嵩上げ事業が一部完工する
6月7日	島原市で3番目の被災者用住宅団地「宇土山団地」の造成が始まる
11月11日	中尾川砂防計画基本構想の基幹となる千本木1号砂防ダム建設が始まる

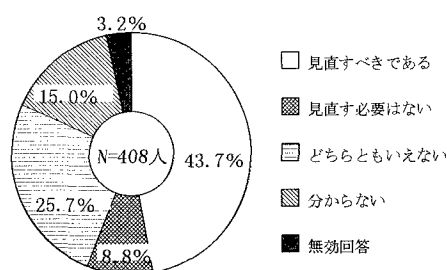


図-1 島原市災害復興計画見直しに関する住民の意見

キーワード：火山災害、災害復興計画、防災都市づくり、火山観光化

〒852-8521 長崎市文教町1-14 長崎大学工学部社会開発工学科 Tel and Fax 095-848-9639

1) **がまだす計画の策定** がまだす計画の策定を市民の88.2%が「知っている」と回答し、さらに「その内容をどの程度知っているか」を聞いたところ、「よく知っている」および「だいたい知っている」の計が合わせて全体の43.2%を占めたことから、周知の割合は高いと言える。また、「がまだす計画には地域住民の意向が反映されている」とする回答が62.3%に達する。長崎県が策定時にマスコミを通じて積極的にPR活動をし、策定時に地域住民主体の策定体制を取った結果と評価される。また、がまだす計画の重点プロジェクト27のうち、重要と思われる項目を5個回答してもらった結果は表-2に示すとおりである。1, 2位は噴火活動前からの課題であった事業であり、3位は安全確保のための事業である。地域全体の重要課題である火山観光化のための事業は4, 5, 6, 9位となっているが、11位以下の農業、漁業、商工業などに対する個別の復興事業よりも重要視されている。

2) **火山観光化について** 火山観光化はがまだす計画の大きな柱であるが、この火山観光化に対しては、図-2に示すように、積極的な期待よりも消極的な期待が目立つ。地域の活性化のための計画であるが現時点での期待度は低い。期待できない理由には、「行政主導でまだ地域住民に浸透していないこと」、「観光客を受け入れるための宿泊施設、道路、下水道および街並み整備が遅れていること」および「火山観光化のために作った施設の維持管理費などの負担の問題」が挙げられ、いずれも観光化にとっては解決すべき課題である。

4. 3. 防災都市づくりについて

平成7年5月に雲仙普賢岳の噴火活動は停止状態であることが確認されたが、「噴火活動は終息したと思う」とする回答が多く、平成6年12月に調査した数字の3倍以上に増えている。そこで、市民の今後心配する災害として多くあげられた水無川や中尾川流域の土石流の発生に対しては「十分考えられる」とする回答が多い。また、考えられる土石流の規模を聞いたところ、防災施設で捕捉される程度が79.7%を占める。そこで、現在順次着工され、今後も上流部に建設される予定である砂防ダム群の建設について「どのようにすべきと考えますか」と聞いたところ、表-3の結果を得る。「基本構想どおりに建設する」が半数近い43.6%を占める。また、噴火継続中に多かった「もっと規模を大きくすべき」とする意見は、噴火継続中の数字の半数以下となってきた。

5. まとめ

島原市において、がまだす計画に対する住民の期待は高い。しかし、その中の大きな柱である火山観光化は、現在行政主導であり、消極的な期待をする回答が目立っていることから、今後は民間も参加し、市民も自らの役割を果たすことによって、島原地域の活性化に取り組む必要があるといえる。

表-2 重点プロジェクト27で期待する項目

N=292人(5つ回答)		
項 目	人数(人)	(%)
(1)復興記念病院(仮称)建設事業 (島原温泉病院の建て替え)	161	55.1
(2)地域高規格道路(島原鉄道)の 整備事業	145	49.7
(3)水無川・中尾川・湯江川流域の 防災対策事業	135	46.2
(4)島原半島広域観光ルート形成事業	87	29.8
(5)島原火山科学博物館(仮称)建設 事業	76	26.0
(6)砂防指定地利活用推進事業	62	21.2
(7)街なみ環境整備事業	60	20.5
(8)道の駅の整備事業	47	16.1
(9)島原半島市町村合併調査検討事業	45	15.4
(10)地域・生活情報通信基盤の整備事業	43	14.7
(10)高等看護学校設置事業	43	14.7

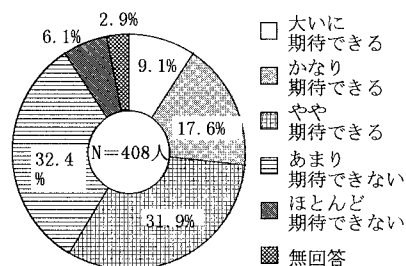


図-2 火山観光化に対する期待度

表-3 砂防ダム群建設に対する意見

N=408人		
項 目	人数(人)	(%)
基本構想どおりに建設する	178	43.6
噴火が終息したので、測量や地質調査を行って基本構想を見直す	109	26.7
堆積土砂量が増えているので、規模をさらに大きくする	55	13.5
土石流が出なくなったので規模を小さくする	14	3.4
その他	2	0.5
無効回答	50	12.3